

特定一般教育訓練明示書

講座の名称	主任介護支援専門員研修				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	0222004	—	2510023	—	5
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 平成18年10月	過去一年の講座実績	入講者数(105人)	修了者数 (103人)	
令和10年 3月31日まで					
訓練期間	5か月		総訓練時間	70時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			主任介護支援専門員		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			介護支援専門員専門研修の課程Ⅰと課程Ⅱの両方を修了した者または介護支援専門員更新研修(実務経験者向け)を修了した者 ①専任(常勤かつ専従の勤務をいう。以下同じ。)の介護支援専門員として従事した実務経験期間が通算して5年(60か月)以上である者 ②ケアマネジメントリーダー養成研修を修了した者または日本ケアマネジメント学会が認定する認定ケアマネージャーであって、専任の介護支援専門員として従事した実務経験期間が通算して3年(36か月)以上である者 ③ケアマネジメントリーダー養成研修を修了し、主任介護支援専門員に準ずる者として、地域包括支援センターに配置されている者 ④市町村直営の地域包括支援センターに配置されている者であって、地域の介護支援専門員への指導支援等に関し十分な知識及び能力を有する者として市町村長からの推薦を受けた者 ⑤その他、介護支援専門員の業務に関し十分な知識と経験を有する者であり、県が適当と認める者		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、介護保険施設		
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
主任介護支援専門員の役割と視点		5			
ケアマネジメントの自薦における倫理的な課題に対する支援		2			
終末期ケアを含めた生活の継続を支える基本的なケアマネジメント及び疾患別ケアマネジメントの理解		3			
人材育成及び業務管理		3			
運営管理におけるリスクマネジメント		3			
地域援助技術		6			
地域における生活の継続を支えるための医療と連携及び多機能協働の実現		6			
対人援助者監督指導		18			
個別事例を通じた介護支援専門員に対する指導・支援の展開		24			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等					
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			介護支援専門員の業務に関し十分な知識と経験を有する介護支援専門員であること		
③その他					

〔特記事項〕

--

特定一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	103	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	105	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	103	人	受験率(③/②)	98.1	%
④ ③のうち合格者数	103	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	103	人			
<p>※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。</p> <p>※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、 修了後に別の職に転職した者。</p>					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数			人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人		
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の(通信制講座の場合)					

特定一般教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率100%、試験合格率その他、補講・追試はその他演習修了後の評価シートの提出をもって修了とみなす。コロナウイルス感染等やむを得ない理由で研修を終えることができなかった場合、補講を認めることがある。		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たすこと		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	受講者からの質問を電話または電子メールで受け付け、メールにて回答をしている。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	青森県 (代表者名: 宮下 宗一郎)		
住所及び連絡先	青森県青森市長島1丁目1番1号		TEL 017-734-9298
施設名称及び施設長名	公益社団法人 青森県介護支援専門員協会		(会長: 木谷 牧子)
住所及び連絡先	青森県青森市緑一丁目1番地23		TEL 017-721-3731
苦情受付者	氏名 鈴木 朋子 所属 青森県健康医療福祉部高齢福祉保険課	事務担当者	氏名 高村 創志 所属 青森県健康医療福祉部高齢福祉保険課
連絡先	TEL 017-734-9298	連絡先	TEL 017-734-9298
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		39,500 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0 円	
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	39,500 円	
② 分割払	(うち、必須教材費 円)		
③ 両方可能	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		円
	① 任意の教材費 (税込額)	6,160 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	円	
	③ 施設維持費 (税込額)	円	
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)		45,660 円

教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

- (1) 特定一般教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練経費とは、受講者が自らの名において直接特定一般教育訓練実施者に対して支払った教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料に限られます。
- (2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれるものではありません。
- (3) 現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付（一つの講座について、クリアファイル等の総額千円未満の安価な物品等を付与する場合は除く。）その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

- (4) 特定一般教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、修了した場合支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、修了等した場合には、特定一般教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の定期的な試験又は修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあつては、当該教育訓練を修了する見込みがあるもの又は修了したものとは認められていませんので、特定一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。